

## 2. 防災・安全

	タイトル	意見等
1	危機管理体制について	○後藤田正純徳島県知事は、消防庁次長を通じて、南海トラフ地震や豪雨災害から徳島県民一人一人の生命と財産を守らなければならない。
2	危機管理体制について	○後藤田正純徳島県知事は南海トラフ地震から徳島県民一人一人の生命と財産を守らなければならない。 ※ 気象庁から令和6年8月8日の19時15分に南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が発表されました。
3	危機管理体制について	○後藤田正純徳島県知事は現実味が高まった南海トラフ巨大地震から徳島県民一人一人の生命と財産を守らなければならない。 ※ 南海トラフ巨大地震への対策の取り組みの一環として、高規格スパー海岸堤防の建設、吉野川第十堰の可動堰化事業の実行、橋梁の補修並びに耐震化の加速などの国土強靱化による防災力の強化 ※ 地域防災公園の整備⇒雨水地下貯水タンク槽の設置、防災ヘリコプター基地並びに救急ヘリコプター基地の設置、防災倉庫の設置 ※ 海上自衛隊徳島航空基地に救難飛行艇「US-2」の配備並びに輸送機「C-130R」の配備 ※ 徳島県立中央病院に防衛医科大学校を卒業した医師免許証を有する自衛隊の医官たる災害救護医の配置を行う。 ※ 地域自主防災組織の連携の強化
4	トンネル内ラジオ再放送装置の整備について	南海トラフ地震臨時情報が発表され、災害対策への関心が高まっています。県内でも防災面で様々な取り組みが進められているようです。その中での一つの提案として、国道や県道のトンネル内を通過中にも、ラジオの放送が継続して聴ける装置を設置してもらいたいと考えています。国交省の設置基準によると「AA」や「A」の等級が該当するようですが、県内で基準を満たすトンネルは限られてしまうのが現状です。調べてみるとメーカーによっては、より安価に設置できる機器を開発設置しているところもあるようです。他県と比べて交通インフラが脆弱な本県ですが、緊急時の情報提供が確保されていれば、安全で安心快適な移動環境が保障されると思います。経費等で厳しい面もあると思いますが、できるだけ設置を進めていけるように検討をお願いします。
5	災害発生時自衛隊に早期救助要請を	愛知県蒲郡市で土砂崩れが発生し、5名が生き埋めになり現在2名が救出されています。蒲郡市は愛知県を通じ8/27午後11時17分に自衛隊に災害派遣を要請したとのこと。即ち素早い対応により人命が救われている面があります。一方、松山では自衛隊に要請せず3名が亡くなりました。是非徳島県としてできるだけ早く自衛隊に救助要請できる体制を県と市町村で構築してほしいと思います。徳島は自治体の広報で自衛官募集を掲載する市町村が全国で最も少ないレベルあり、災害時自衛隊との協力が懸念があると共に、想定以上の死傷者が発生する可能性があります。阪神・淡路大震災では、自衛隊への要請が遅れたと言われていました。是非危機感を持って対応して下さい。